

タイトル いくつもの危機を乗り越えて		面談年月
神戸市真野地区まちづくり推進会 事務局長 清水 光久 氏		H18年2月
(活動のフィールド) 兵庫県・神戸市 真野地区		<ul style="list-style-type: none"> ・ 1980年、真野地区まちづくり推進会発足 ・ 1982年、神戸市長とまちづくり協定締結 ・ 1982年、真野地区計画決定 ・ 1990年、真野まちづくりフェスティバル開催 ・ 1991年、真野地区まちづくり第2期計画提案
活動内容		
<p>行政に先んじて、昭和50年代初めから自らの力で給食や入浴サービスを始めた。 イベント(地域の公園開きのイベント、もちつき、花祭り等)を実行委員会方式で実施している。 震災復興で共同住宅を建てる場合には、住宅内でのコミュニティを作るため、食堂などを共用化したコレクションタイプ住宅を取り入れている。 最近、地区内に暴力団事務所が出来たため、これに対する反対運動を起こしている。</p>		
「都市再生の担い手」として事務局が目指した発言等		
<p>すぐれたリーダーが地域活動を引っ張ってきた。常に10年先を見通す先見性と、高齢者・障害者・子供などの社会的弱者への視点を持っていた。 リーダーを支える「住民の善意」がある。「こういうまちになったらいい」という住民の願いの存在が重要。 阪神大震災の時には、被災住民を地区外に出さないよう努力した。 真野地区では、トラブルをエネルギーに変えてきた。</p>		
(写真1...お年寄り入浴サービス)	(写真2...お年寄り給食サービス)	(写真3...もちつき大会)
		
(写真4...工場跡の公園整備)	(写真5...防災訓練)	(写真6...精霊流し)
		

インタビュー概要

(活動内容についての説明)

活動の経緯

- ・ 公害反対運動から地域問題全般に対応するまちづくり活動へ展開してきた。
- ・ 公園が少なかったこと、ブルーカラーで共働きの家庭が多く、子供の健全育成が課題であったことなどが背景にあった。
- ・ 真野地区の人口はピーク時の 1.4 万人から 4,500 人に、児童も 1800 人から 150 人に減り、少子高齢化（高齢化率は現在 30%）が進み、高齢者福祉の必要性も高い。こうしたニーズを汲み取り、昭和50年代初めから給食や入浴サービスが始まった。
- ・ また、毛利氏のようなすぐれたリーダーが地域活動を引っ張ってきた。毛利氏は、常に 10 年先を見通す先見性と、高齢者・障害者・子供などの社会的弱者への視点を持っていた。
- ・ こうした活動が可能となった根底には、リーダーを支える「住民の善意」がある。「こういうまちになったらいい」という住民の願いの存在が重要。活動を通じて真野地区には、向こう三軒両隣の助け合い精神が存在してきた。

多くの住民を巻き込む工夫

- ・ 全住民が反対できないようなイベント（地域の公園開きのイベント、もちつき、花祭り等）を、実行委員会方式で実施。
- ・ 真野地区内の各種団体とは、総論レベルでの合意により、統一できるところでゆるやかに連帯

30 年以上も活動が継続できている秘訣

- ・ 毛利氏の精神が優れていた。毛利氏の先見性。これをその後のリーダーが引き継いだ。
- ・ 社会的弱者（高齢者・障害者・子供）のニーズを汲み上げた。
- ・ 飲み会を通じて、コミュニケーションを図りながら楽しく取り組んだ。

後継者の育成

- ・ 30 代、40 代の連中を集め、「真野同志会」を作り、まつりの下支えなど裏方の仕事をしてもらった。50 歳で定年のルールとし、その後は自治会長などをやってもらうことを奨励した。現在の自治会長には真野同志会出身の者が多くいる。
- ・ 組織しにくい 30 代、40 代を真野同志会により組織することができた。

新住民や若い人たちの巻き込み方

- ・ 地域内の人々が交流できるような「ふれあい喫茶」を実施。
- ・ イベントに子供を巻き込む（ピオトープ、まち歩き）。小学校の頃から地域のことを知ってもらう。

コミュニティを壊さないまちづくり

- ・ コミュニティを残すには大変な苦労がある。
- ・ 阪神大震災の時には、被災住民を地区外に出さないよう努力した。仮設住宅を地域内の公園に作るつもりだったが、神戸市は当初認めてくれなかった。らちがあかなかつたので、直接小里防災担当大臣に会って、直訴した。その後、神戸市は 105 戸の仮設住宅を地域内の公園に作ることを認めた。
- ・ 仮設住宅はトイレ・バス共同の狭い住宅だったが、それが故に入居者同士互いが見守る関係が築かれた。
- ・ 長田区では震災による全壊、全焼で人口が震災前の半分になり、コミュニティが崩壊した。真野地区では昔のままの長屋主体のまちを取り戻すことができた。

今後の活動の方向性

- ・ 財源の問題には頭を悩ませている。地域向けに新聞を発行するにも金が必要。
- ・ 若い世代が住めるまちづくりをどう進めるか。路地空間と長屋を残しつつ、若い人が住めるようにできないか。
- ・ 向こう三軒両隣が面倒を見る関係を壊してきたのがこれまでのまちづくり。そうした点を見直す必要。

(質 疑)

：清水氏 **：事務局**

行政とは、どのような関係になっているのか。

阪神・淡路大震災後に仮設住宅の募集があったが、他の地区では、区役所が募集のビラ配布等を行ったが、真野地区では区役所に代わって災害対策本部が実施し、行政機関の出張所的役割を果たした。行政より踏み込んで、どこの住宅が当選しやすいかということまで情報提供を行った。

自治会や諸団体が連携すれば豊かな地域コミュニティをつくれるのではないか。真野地区では、地域から役員を選んでみんな参加というのは、活動に迫力がある。専門家が真野ファンになって、専門的な知恵があつまった特殊なケースの地区である。

基本的にコミュニティを支えているのは、日常的に個々人を把握している自治会。自治会への加入率が全国的に減少しているのは、まさしくコミュニティが衰退していることと同義。真野地区の自治会加入率は100パーセント近い。

真野地区では、これまでもトラブルをエネルギーに変えてきた。現在、暴力団が真野地区内に事務所をかまえる動きがあり、県警、県、市からも全面的にバックアップしてもらって対策を練っているが、前面に立って対応するのは住民である。

全国で真野地区のような力強い取組を各々実施するようになれば、世の中が変わってくると思う。両者先進的な取組を実施しているが、そのような取組を行えないところとの違いはズバリ何か。やはり、強力なリーダーとそれを支えるマンパワーによるところが大きいといわれるが、そうなのか。

真野地区のまちづくりは、20～25年同じメンバーが顔を連ねてやってきたが、突き詰めると皆「自分の街が好き」という思いに行き着く。自分の街は自分で作るという気概が肝要。

人間は、家族内の生活だけではなく、他人との関係の中で再生産されていくものと認識している。まちが生き活きしていることが、明日への活力につながる。